

財務状況把握の結果概要

北海道財務局
本局融資課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	月形町

◆基本情報

財政力指数	0.15	標準財政規模(百万円)	2,412
H29.1.1人口(人)	3,419	平成28年度職員数(人)	63
面積(Km ²)	150.40	人口千人当たり職員数(人)	18.4

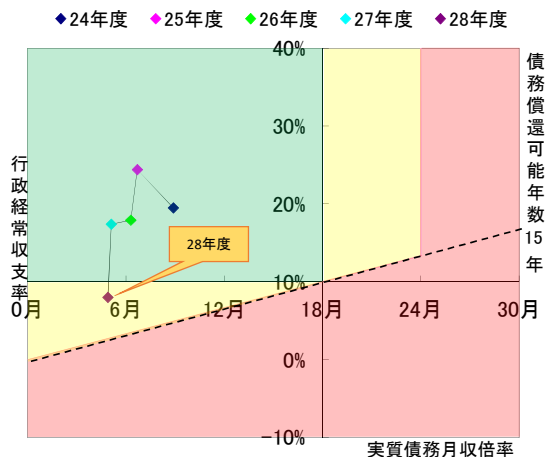
◆人口構成の推移

(単位:人)

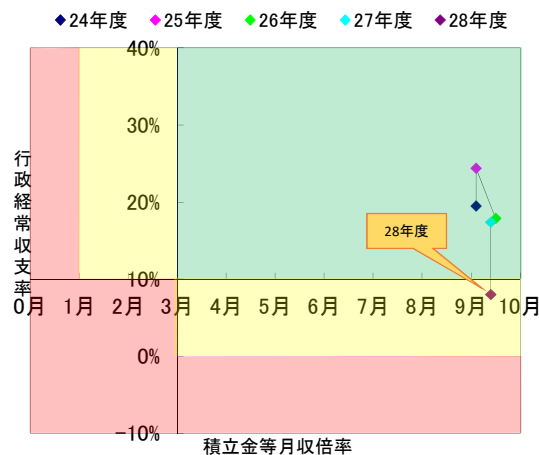
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	4,785	464	9.7%	2,955	61.8%	1,366	28.5%	663	33.4%	249	12.5%	1,075	54.1%
22年国調	4,859	327	6.7%	3,188	65.6%	1,343	27.6%	589	31.9%	267	14.5%	991	53.7%
27年国調	4,577	268	5.9%	2,840	62.1%	1,468	32.1%	540	32.0%	187	11.1%	959	56.9%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

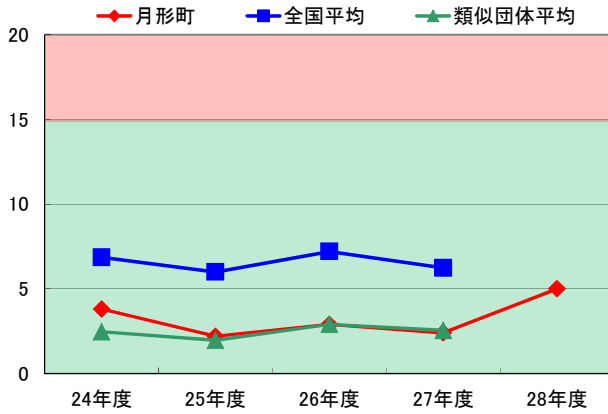
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

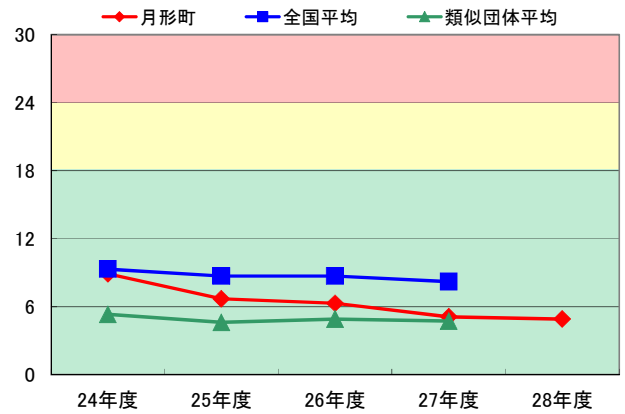
類似団体区分
町村 I - O

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	3.8年	2.2年	2.9年	2.4年	5.0年	2.5年	6.2年	6.4年
実質債務月収倍率	8.9月	6.7月	6.3月	5.1月	4.9月	4.7月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	9.1月	9.1月	9.5月	9.4月	9.4月	12.5月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	19.5%	24.4%	17.9%	17.4%	8.0%	20.6%	14.7%	16.6%

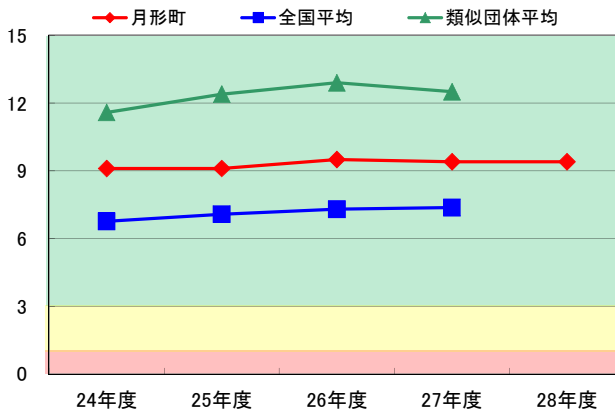
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



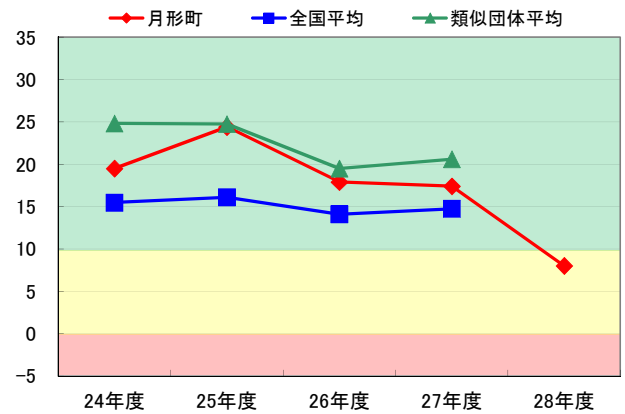
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



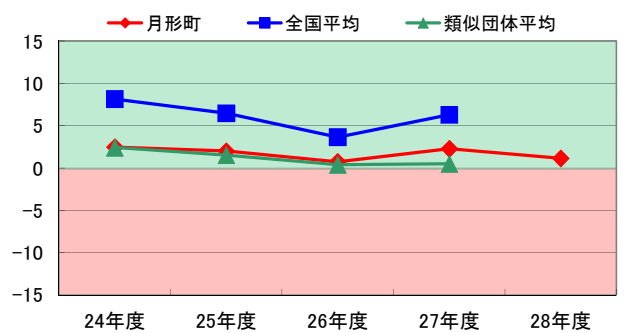
<参考指標>

健全化判断比率	月形町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	3.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

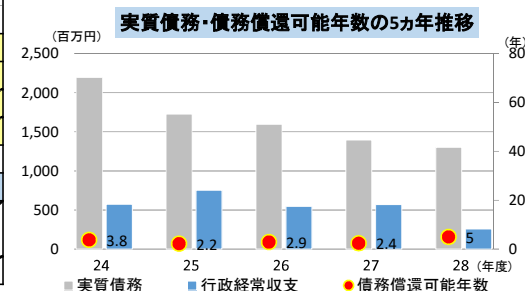
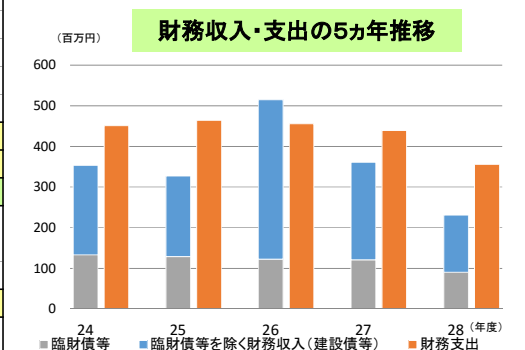
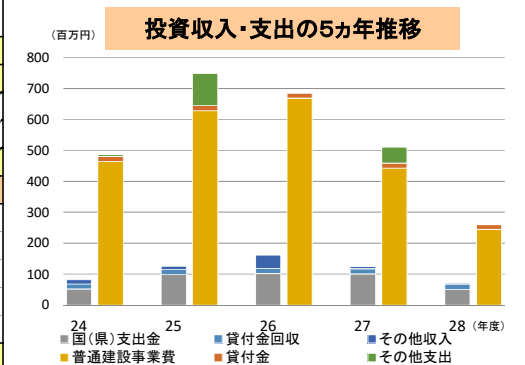
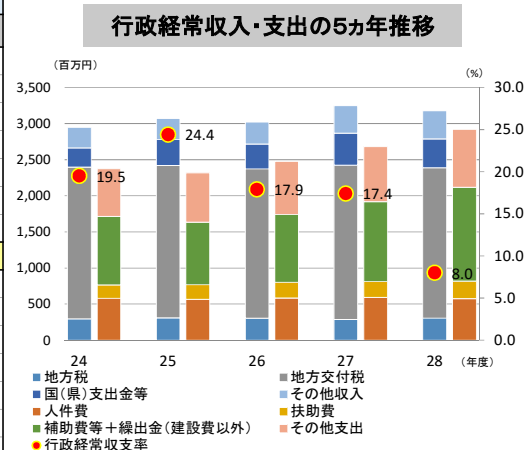


※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	295	310	304	287	307	9.6%	335	11.5%
地方譲与税・交付金	111	109	110	152	142	4.5%	119	4.1%
地方交付税	2,104	2,112	2,069	2,135	2,080	65.4%	1,878	64.3%
国(県)支出金等	264	359	345	446	403	12.7%	403	13.8%
分担金及び負担金・寄附金	26	33	42	35	108	3.4%	50	1.7%
使用料・手数料	93	93	98	154	103	3.2%	88	3.0%
事業等収入	55	57	51	40	35	1.1%	45	1.5%
行政経常収入	2,947	3,071	3,020	3,249	3,177	100.0%	2,918	100.0%
人件費	581	564	584	592	575	18.1%	567	19.4%
物件費	567	595	643	669	725	22.8%	601	20.6%
維持補修費	32	35	43	53	45	1.4%	73	2.5%
扶助費	185	203	219	221	241	7.6%	189	6.5%
補助費等	686	594	622	781	988	31.1%	539	18.5%
繰出金(建設費以外)	261	272	318	322	312	9.8%	303	10.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	61 (1)	56 (1)	48 (0)	42 (-)	34 (-)	1.1%	36 (0)	1.2%
行政経常支出	2,373	2,319	2,477	2,681	2,921	91.9%	2,309	79.1%
行政経常収支	574	752	543	568	257	8.1%	610	20.9%
特別収入	26	17	9	4	16		78	
特別支出	7	-	-	-	-		54	
行政収支(A)	592	769	552	572	273		634	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	52	99	102	101	51	71.7%	293	59.8%
分担金及び負担金・寄附金	-	1	9	2	1	1.9%	36	7.3%
財産売却収入	10	9	0	-	-	0.0%	16	3.2%
貸付金回収	16	16	16	16	16	22.5%	25	5.2%
基金取崩	4	2	34	6	3	3.8%	120	24.5%
投資収入	82	126	162	125	70	100.0%	490	100.0%
普通建設事業費	464	628	669	443	244	346.9%	881	179.8%
繰出金(建設費)	1	0	1	0	0	0.5%	20	4.2%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	4	0.8%
貸付金	16	16	16	16	16	22.5%	32	6.5%
基金積立	5	103	2	51	1	0.9%	174	35.5%
投資支出	487	748	688	511	261	370.8%	1,111	226.7%
投資収支	▲405	▲622	▲526	▲386	▲191	▲270.8%	▲621	▲126.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	353 (133)	327 (128)	515 (123)	361 (121)	231 (91)	100.0%	446 (104)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	353	327	515	361	231	100.0%	446	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	451 (71)	464 (81)	456 (93)	439 (138)	355 (95)	153.9%	396 (100)	88.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	451	464	456	439	355	153.9%	396	88.9%
財務収支	▲98	▲137	59	▲78	▲124	▲53.9%	50	11.1%
収支合計	89	9	84	109	▲42		62	
償還後行政収支(A-B)	142	304	95	133	▲82		237	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	2,193 (4,065)	1,726 (3,928)	1,593 (3,987)	1,394 (3,909)	1,302 (3,785)		704 (3,605)	
積立金等残高	2,237	2,350	2,404	2,559	2,515		2,943	



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(償還すべき債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

①ストック面

実質債務月収倍率は平成24年度以降低下しており、平成28年度では4.9月(補正後)と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成27年度における実質債務月収倍率は5.1月(補正後)であり、全国平均(8.2月)を下回っているが、類似団体平均(4.7月)を上回っている。

②フロー面

行政経常収支率は平成25年度以降低下しており、平成28年度で8.0%と基準値である0.0%超10.0%未満の範囲にあるが、債務償還可能年数(後述)が5.0年(補正後)と基準値である15.0年未満であることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成27年度における行政経常収支率については17.4%(補正後)であり、全国平均(14.7%)を上回っているが、類似団体平均(20.6%)を下回っている。

【債務償還能力】

①のストック面が債務高水準の状況にはないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないことから、債務償還能力は留意すべき状況にはない。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は平成24年度以降継続して15.0年未満であり、平成28年度においても5.0年(補正後)となっている。

なお、平成27年度における債務償還可能年数は2.4年(補正後)であり、全国平均(6.2年)や類似団体平均(2.5年)を下回っている。

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

①ストック面

積立金等月収倍率は、平成28年度では9.4月(補正後)と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成27年度における積立金等月収倍率も9.4月(補正後)であり、全国平均(7.4月)を上回っているが、類似団体平均(12.5月)を下回っている。

②フロー面

行政経常収支率は平成25年度以降低下しており、平成28年度で8.0%と基準値である0.0%超10.0%未満の範囲にあるが、債務償還可能年数が5.0年(補正後)と基準値である15.0年未満であることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成27年度における行政経常収支率については17.4%(補正後)であり、全国平均(14.7%)を上回っているが、類似団体平均(20.6%)を下回っている。

【資金繰り状況】

①のストック面が積立低水準の状況にないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にないことから、資金繰り状況は留意すべき状況にないと考えられる。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○積立金等残高(財政調整基金):増額補正

平成24年度 251百万円 平成25年度 253百万円 平成26年度 255百万円
平成27年度 256百万円 平成28年度 256百万円

【補正理由】

北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高(超過額)は、取崩しに制限が無く、換価性に問題が無いため、増額補正を行った。

【財務指標(補正前→補正後)】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務償還可能年数(年)	4.3→3.8	2.6→2.2	3.4→2.9	2.9→2.4	5.9→5.0
実質債務月収倍率(月)	10.0→8.9	7.7→6.7	7.3→6.3	6.0→5.1	5.7→4.9
積立金等月収倍率(月)	8.1→9.1	8.1→9.1	8.5→9.5	8.5→9.4	8.5→9.4
行政経常収支率(%)	19.5	24.4	17.9	17.4	8.0

財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

貴町は直近5年間債務高水準となっていない。

平成26年度を除き、元金償還額が地方債発行額を上回っていることから、地方債現在高は概ね減少している。また、財政調整基金への積立を年平均50百万円程度行ってきたことなどにより、積立金等残高は増加傾向で推移していることから、実質債務は平成24年度の2,193百万円から平成28年度の1,302百万円に減少した。そのため、債務高水準となっていない。

【積立系統】

○直近5年間積立低水準となっていない理由・背景

貴町は直近5年間積立低水準となっていない。

財政調整基金では年平均50百万円程度の積立を行うほか、その他特定目的基金でも積立を行った。その結果、財政調整基金は平成24年度の807百万円から平成28年度の1,015百万円に、その他特定目的基金は平成24年度の1,009百万円から平成28年度の1,121百万円にそれぞれ残高が増加し、積立金等残高は増加傾向で推移した。そのため、積立低水準となっていない。

【収支系統】

○直近5年間収支低水準となっていない理由・背景

貴町は直近5年間収支低水準となっていない。

補助費等は、病院事業会計への繰出しが増加傾向であることや多面的機能支払交付金が国及び道負担分をあわせて町が支出することになったことなどにより増加している。また物件費は、システム保守や人件費の増加などにより増加している。そのため、行政経常支出は増加している。

一方、地方税及び地方交付税が一定程度確保されていること、補助費等の増加に伴い国(道)支出金が増加していることなどにより、行政経常収入は増加している。

行政経常支出の増加に対し行政経常収入がある程度確保できていることから、収支低水準となっていない。

【今後の見通し】

収支計画:無し

(今後の見通しについては、ヒアリングにより確認した。)

財務の健全性等に関する事項

①ストック面

地方債現在高は以下のことから増加する見通しである。

地方債現在高は前述のとおり直近5年間で減少傾向にあり、平成28年度は3,785百万円である。

今後の地方債発行にあたっては、過疎債や緊急防災・減災事業債など財政支援が有利なものを中心に行う。また、臨時財政対策債については、財政状況により満額発行と投資的経費に係る一般財源分の発行を選択することとし、今後は年400百万円程度の発行を見込んでいる。

このため、起債額が償還額を上回る見込みであることから、地方債現在高は増加する見通しである。

積立金等残高は以下のことから横ばい推移する見通しである。

積立金等残高は直近5年間で増加傾向にあり、平成28年度における金額は2,515百万円(補正後)である。

積立方針について、減債基金の取り崩しは行わず、その他特定目的基金のうち、ふるさと活性化基金及び青少年育成健全基金については対象事業があった場合に適宜取り崩す方針である。また、財政調整基金は概ね横ばいであることから、今後は積立金等残高全体で横ばいとなる見通しである。

②フロー面

行政経常収入は以下のことから減少する見通しである。

地方税については、平成27年度において畑作物の収穫量が多かったことから個人所得割が増加し、平成28年度は307百万円となっている。

今後は、市町村民税は横ばいと見込むものの、固定資産税は土地価格が減少傾向にあることや評価替えの影響が見込まれているため、地方税全体は減少と見込んでいる。また、特別交付税について災害や降雪量など不確定要素があるものの減少と見込んでいることもあり、地方交付税全体での減少を見込んでいる。このため、行政経常収入は減少する見通しである。

行政経常支出は以下のことから減少する見通しである。

扶助費について、医療費への対応の助成等により増加と見込まれるほか、維持補修費に関しても公共施設の老朽化に対応するため、年率3%程度の増加が見込まれる。

一方、補助費等は病院事業会計への繰出金の増加が見込まれるものの、北海道市町村備荒資金組合普通納付金の納入が翌年度以降は計上されないこと、経費削減のため補助対象先の取捨選択に努めることから、全体では減少と見込んでいる。そのため、行政経常支出は減少する見通しである。

【その他の留意点】

○病院事業会計の健全経営と財政負担について

一般会計から病院事業会計への繰出しについて、平成28年度は前年度比41百万円増加の253百万円となり、行政経常収入に対する繰出比率が8.0%と過去10年間に於いて最も高い水準となっている。

病院事業は、人口減少や患者の総合病院・専門病院志向に伴い患者数が減少しているほか、療養期患者が多く在院日数が長期化していることから収入が減少傾向にある。また、常勤医師1名の他は総合病院から派遣された出張医による対応となり支出が増加傾向であることから、収支は赤字が続いている。

貴町では、これまでの経営状況等を考慮して経営形態の見直しを含め検討していたが、町議会平成29年第4回定例会において、現時点では「現在の医療提供体制を維持」して地域住民の「安心・安全に万全」を尽くし、医師確保については「あらゆる手段を通じて全力を挙げて努力したい」と表明した。

こうした方向性が示されたことから、今後はその実現に向けた取り組みが期待されるとともに、病院事業会計の健全経営と一般会計の財政負担を意識した取り組みが望まれる。

○農作物に関する特徴的な取り組み

貴町では、主要農産品である米について「売れる米づくり」を目標に、水稻面積の維持と良食味米への作付誘導を行っている。作付誘導については、基準年(平成24年)に対し平成29年の作付面積の割合は「ななつぼし」が49%から70%へ、「ゆめぴりか」が8%から15%へと増加した。この結果は「月形町農業ビジョン」で策定した目標を大幅に上回るものである。また、水稻面積の維持に向けては、加工用米や新規需要米、業務用米への取り組みも行っている。平成30年産から国による生産数量目標の配分が廃止となるが、今後は北海道が国による生産数量目標と同様の目安を設定することから、継続してこうした取り組みに力を入れることとしている。

一方、果菜のうちミニトマトは、選別機の導入により選果体制が整備されたため出荷額が平成27年度98百万円、平成28年度113百万円、平成29年度160百万円と右肩上がりに伸びている。ミニトマトは価格が高いことから、他の農産品からミニトマトへ移行する農家も増えており、当初4、5名だった「月形ミニトマト生産組合」は現在20名程度まで増えている。また、町内で開催されるミニトマトのイベントには札幌などから多くの人々が来場するなど人気が高い。従来から生産しているメロン、スイカ、カンロなどの重量果菜に代わる特産品としての成長が期待される。

このように、町内農産品の成長や転換などを含めた取り組みにより、主要産業である農業の振興と活性化が期待される。